

1 決算の概要

平成22年度の決算が平成23年町議会第3回定例会で認定されました。

皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりにどのように使われたのか、その概要を紹介します。

平成22年度会計別決算

(単位：千円 △はマイナスを表す)

会計名		歳入額	歳出額	差引額
一般会計		10,668,419	10,112,792	555,627
特別会計	国民健康保険特別会計	3,398,609	3,132,329	266,280
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,313	7,102	211
	公共下水道事業特別会計	1,657,180	1,657,180	0
	老人保健特別会計	3,029	2,531	498
	後期高齢者医療特別会計	315,469	315,154	315
	介護保険特別会計	1,997,859	1,984,040	13,819
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	13,846	12,305	1,541
水道事業会計		収入額	支出額	差引額
収益的収入及び支出		743,138	759,634	△ 16,496
資本的収入及び支出		141,449	365,683	△ 224,234



一般会計

5億2791万7千円の黒字決算

町の教育や福祉、土木など通常の行政経費を賄うのが一般会計です。

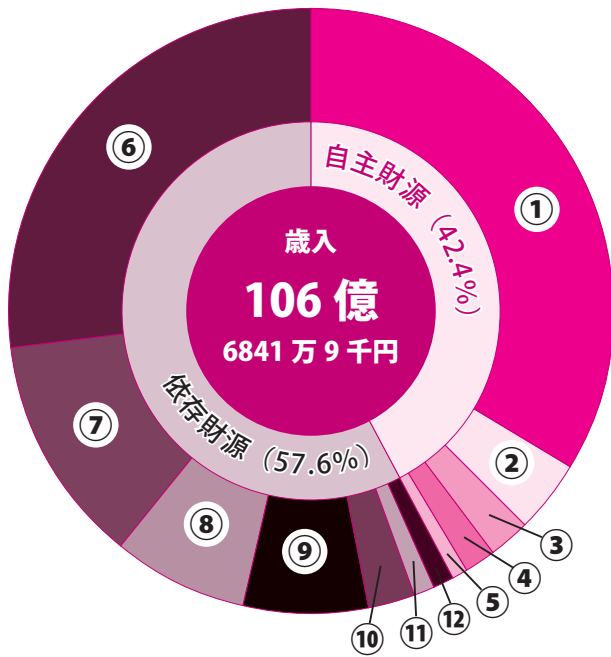
一般会計の決算額は、歳入(町に入つたお金)が106億6841万9千円、歳出(町が使つたお金)が101億1279万2千円となり、差し引き5億5562万7千円となりました。なお、繰越明許費として翌年度に繰り越すべき財源が2771万1千円あるので、これを除いた実質の黒字は5億2791万6千円になりました。

歳入
歳入のうち、町民税や固定資産税など皆さんに納めていただいた「町税」が最も大きな割合を占め、歳入総額の約34%となりました。

次に大きな割合を占めているのは、所得税・法人税・消費税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付される「地方交付税」で、約27%になり、町税と地方交付税の2つで歳入総額の約61%を占めています。

歳出

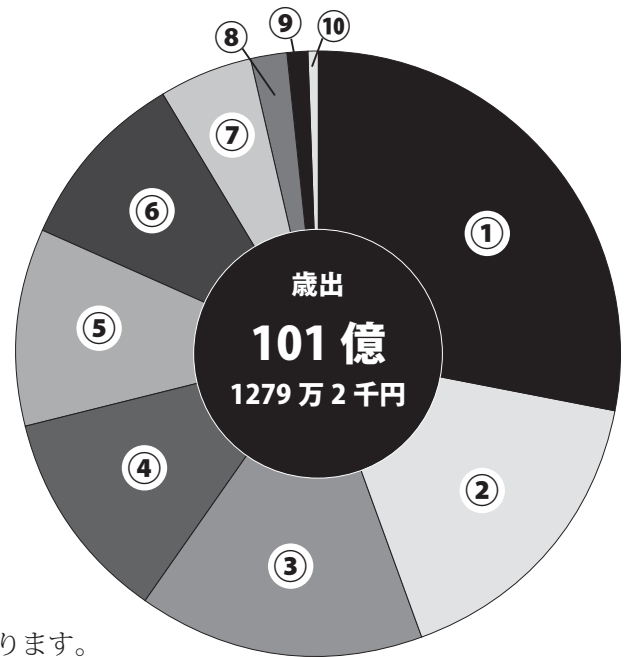
平成22年度に行った主な事業では、教育現場での児童生徒の安全確保や災害時の避難施設としての役割を果たすために行った、田原本小学校や田原本中学校の校舎耐震補強工事などに



	科目	金額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	①町税	3,602,898	33.8
	②繰越金	415,934	3.9
	③使用料及び手数料	234,785	2.2
	④分担金及び負担金	183,814	1.7
	⑤その他	81,972	0.8
依存財源	⑥地方交付税	2,865,599	26.9
	⑦国庫支出金	1,286,198	12.1
	⑧町債	794,700	7.4
	⑨県支出金	700,333	6.6
	⑩地方消費税交付金	267,941	2.5
	⑪地方譲与税	105,716	1.0
	⑫その他	128,529	1.2
	合計	10,668,419	100.0

一般会計決算の内訳

科目	金額 (千円)	構成比 (%)
① 民生費	2,842,736	28.1
② 公債費	1,654,379	16.4
③ 総務費	1,560,266	15.4
④ 教育費	1,146,811	11.3
⑤ 土木費	1,076,539	10.6
⑥ 衛生費	989,200	9.8
⑦ 消防費	506,288	5.0
⑧ 農林水産業費	177,923	1.8
⑨ 議会費	130,682	1.3
⑩ 商工費	27,968	0.3
合計	10,112,792	100.0



※構成比は、端数処理の関係で 100%にならない場合があります。

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。決算額は別表のとおりです。

収益的収支は損益計算による当年度純損失が2664万7千円生じ、前年度からの繰越欠損金を合算した結果、当年度末累積欠損金は2億6699万円となりました。また、資本的収支は2億2423万4千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補てんしました。

水道事業会計 累積欠損金が2億6699万円に

ある特定の事業を行うための経費を賄うのが特別会計で、7つの特別会計の決算額は別表のとおりです。

特別会計 7つの決算すべてに赤字なし

1億1745万1千円を支出しました。また、国史跡の唐古・鍵遺跡の公有化事業に5444万5千円、前年度から本格的な整備を開始した史跡公園整備事業に2101万8千円を支出しました。このほかにも、少子高齢化社会に対応した福祉サービスの充実や保健関連事業、都市環境や生活環境の整備産業・教育・文化・スポーツの振興など各種事業を行いました。

2 財政状況

平成 22 年度の行財政運営の結果、町の財政状況がどのようになったのか。

町の財政力や貯蓄、借金、健全の度合いを各指標を使って説明します。

財政力指数は 0.542
前年度から 0.047 低下

標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかを示すものです。数値が高いほど財政力があり、「1」を超えるると普通交付税の不交付団体となります。

平成 22 年度の財政力指数は 0.542 で、前年度に比べ 0.047 低くなりました。

経常収支比率は 87.9%
前年度から 6.1 ポイント改善

町税などの経常収入が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらい割合で充てられているかを表しています。家計に例えるなら、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているのかを示すものです。比率が高くなるほど財源に余裕がなくなり、新たな施設や道路・公園などの整備に充てる費用が少なくなります。

平成 22 年度の経常収支比率は 87.9% で、前年度に比べ 6.1 ポイント改善しました。

基金残高は 27億 2154万 9千円
前年度から 5億 388万 6千円増

町の純粋な貯蓄として、財政調整基金と減債基金があり、これらの残高合計は 9 億 4 482 万 3 千円で、財政調整基金に 3 億円積み立てたことなどで、前年度末に比べ 3 億 99 万 2 千円増加しました。

また、特定目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金、ふるさと応援基金があり、これらの残高合計は 17 億 7 672 万 6 千円で、ごみ処理施設整備基金に 2 億円積み立てたことなどにより、前年度末に比べ 2 億 2 89 万 4 千円増加しました。

町債残高は 125億 9141万 9千円
前年度から 6億 5057万 8千円減

平成 22 年度末現在の普通会計の町債残高は、125 億 9 141 万 9 千円で、前年度末に比べ 6 億 5 057 万 8 千円減少しました。

町債残高は平成 17 年度以降毎年減少しており、今後も元金の償還が進むことから更に減少していく見込みです。

主な財政指標（普通会計）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
財政力指数	0.638	0.641	0.616	0.589	0.542
経常収支比率 (%)	89.8	93.4	93.6	94.0	87.9
基金残高 (千円)	1,401,602	1,856,119	2,014,440	2,217,663	2,721,549
町債残高 (千円)	15,626,503	14,949,980	14,168,349	13,241,997	12,591,419

普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計です。